

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
中間配当を行う場合の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
住所変更等の お申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設 されました株主様は、特別口座の口座管理機関である 三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
未払配当金の 支払について	株主名簿管理人である三井住友信託銀行 株式会社にお申出ください。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることが できない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載 サイトアドレス	http://www.garage.co.jp/ja/ir/public_notice/
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
銘柄コード	4819



株式会社デジタルガレージ

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

【お問い合わせ先】 ☎ 03-6367-1111

【当社Webサイト】 <http://www.garage.co.jp/ja/>

ホームページのご案内

当社ホームページではIR情報のほか、デジタルガレージグループに関する情報をリアルタイムで紹介しております。ぜひご覧ください。



当社Webサイト <http://www.garage.co.jp/ja/>



当社Webサイト IRページ <http://www.garage.co.jp/ir/>

Webメディア「DG Lab Haus」

DG Lab の注力分野において、世界中のオープンイノベーションの現場で生まれるニュースや業界のリーダー達が語る未来を発信。



DG Lab Haus ホームページ <http://media.dglab.com/>

Business Report

第22期 2017年3月期 決算および新中期経営計画



IT / MT / FT × OPEN INNOVATION

Incubation Technology Segment				
Marketing Technology Segment				
Financial Technology Segment			LONG-TERM INCUBATION SEGMENT	

新中期経営計画を策定

～2020年に向けての「Open Incubation」宣言～

Design New Mid-term Plan -Open Incubation toward 2020-



代表取締役
兼 社長執行役員グループCEO
Representative Director,
President Executive Officer
and Group CEO

林 郁

Kaoru Hayashi

2018.3期より、これまで以上に安定的な業績の拡大を目的に、今期から「Open Incubation toward 2020」というスローガンの下、新たな中期3カ年計画をスタートさせました。「IT/MT/FT x Open Innovation」をスローガンとして掲げた前中期3カ年計画の基本方針は変わらず、様々な企業と協力しながら技術革新を進める「Open Innovation」をさらに一歩進め、

将来性のある事業の萌芽をグループ会社や他社との連携によるオープンなエコシステムの中で育成するという意味を「Open Incubation」という言葉に込めています。これを実現するために、DGグループは以下の図に示す6つのアクションを着実に実行していきます。

新中期経営計画のコンセプトと6つのアクション | Concept of New Mid-term Plan and Six Actions

Open Incubation toward 2020

創立25周年を迎える2020年に向け、インキュベーションの第4ステージへ

スタートアップから大企業まで、先進的な取り組みを行う様々な企業と連携しながら技術革新がもたらす新ビジネスをコンテキストで結び、新しい日本をインキュベートする

Open Incubationを実現する6つのアクション

- | | |
|---|--|
| <p>I 第4次産業革命を牽引するためのオープンプラットフォーム型研究開発プロジェクト(DG Lab)</p> <p>II 長期保有型投資戦略による有力投資先のグループを挙げた育成(LTI)</p> <p>III ブロックチェーンを活用した金融改革を牽引するプロジェクトの設計</p> | <p>IV 国内外のスタートアップや大手企業/研究機関との協業やJVの設立</p> <p>V 人工知能やVR/AR、IoTを活用した未来都市/地方創生プロジェクトの設計</p> <p>VI コンピュータサイエンスを活用した日本型バイオテックエコシステムの確立</p> |
|---|--|



新中期経営計画策定と事業環境の整備 | Design New Mid-term Plan and Streamline Business Environment

急速な技術革新がもたらす事業環境の激変に柔軟に対応

Be flexible with drastic changes of business environment by fast technological innovation

こうした中期3カ年計画を立てた背景には、オリンピックが開催される2020年までの3年間にこれまでも増して急速な技術革新がもたらす事業環境の破壊と創造が予想されていることがあります。ムーアの法則に沿った半導体の継続的な高性能化や、現在の10倍以上の通信速度を実現する移動体通信網

である5Gネットワークの開始、スマートフォンや音声インタフェースを入口としたユーザーインタフェースの変革、遺伝子解析・合成のコモディティ化などが、生活者のライフスタイルや産業構造に大変革をもたらすことが確実なためです。

10年間のDGグループ トラックレコード (2007～2017)

	2007	2017	成長ドライバー
MT広告取扱高	9 (億円)	230 (億円) 25倍	パフォーマンスアドとスマホ向け広告が成長を牽引
FT決済取扱高	875 (億円)	13,275 (億円) 15倍	2つの決済エンジン(イーコンテキスト・ペリトランス)
IT投資残高	37 (億円)	120 (億円) 3.2倍	Wウィングでの投資ネットワーク(国内とシリコンバレー・アレー)

2020に向けて技術革新がもたらす破壊と創造

- 半導体の高性能化 (ムーアの法則)
- デバイス(スマホ)を入口としたUI変革(決済・動画・AR・第2世代アプリ他)
- 移動体通信網の超高速化 (5Gネットワーク)
- 遺伝子解析・合成のコモディティ化(爆発的なバイオテック時代の幕開け)

この結果起こるユーザーライフスタイルや産業構造の大変革

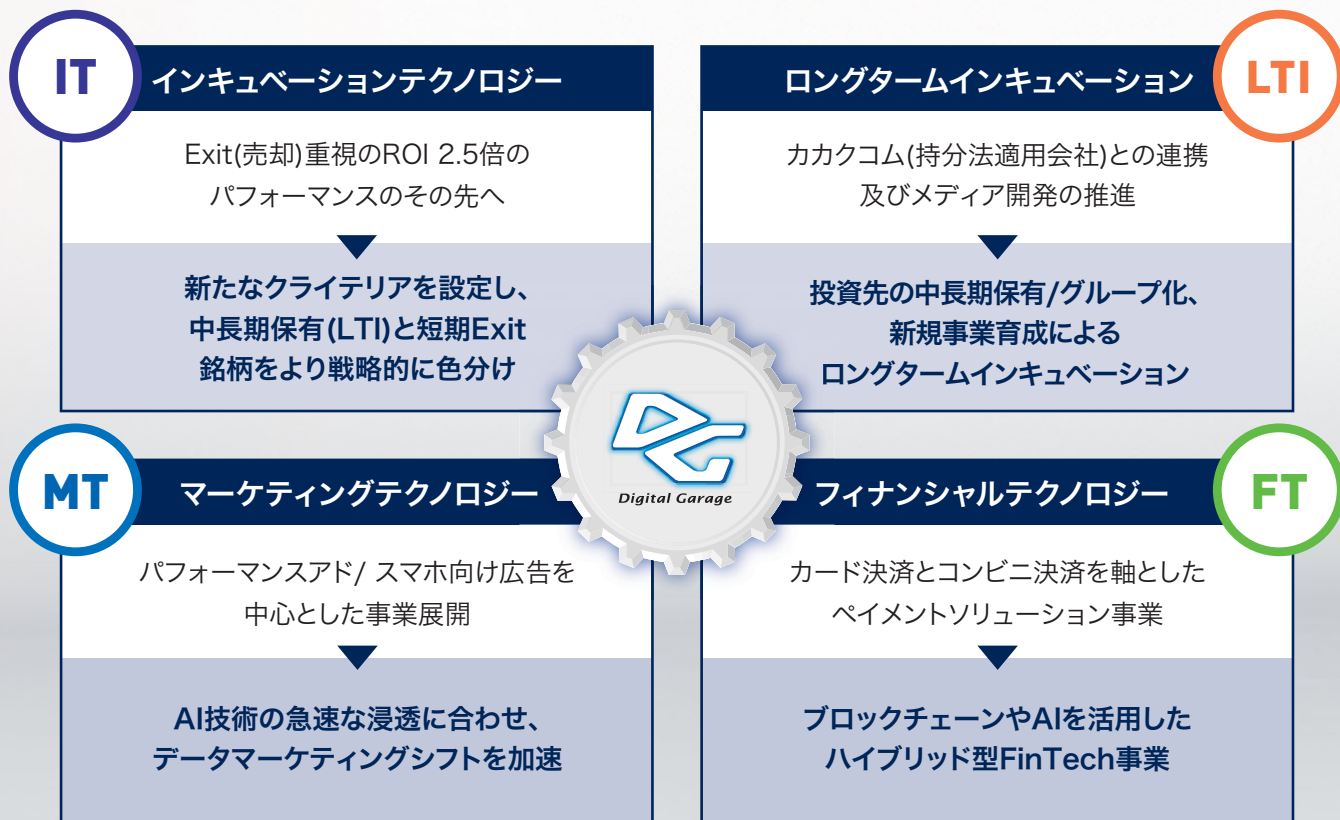
現行の中期経営計画をグループ視点で再考、ローリングする

事業の方向性をピボットし最適化

Optimizing segments and business direction

100年に1度と言えるようなこうした大変革をチャンスと捉え、事業を拡大するには、スタートアップから大企業まで先進的な取り組みを行う様々な企業と連携することで、技術革新がもたらす新しいビジネスの萌芽をコンテキストでつなぎ事業の柱として

育てるOpen Incubationが不可欠と確信しています。また、事業セグメント単位でも事業環境の変化にしなやかに適応し継続的な収益拡大を維持することを目的として、事業の方向性を最適化(ピボット)していきます。



4つの数値目標を設定

Setting the four numerical targets

新中期計画では3年後の2020.3期に向け、MTセグメントとFTセグメントにおいて税引前利益で15%増の年平均成長率、ITセグメントとLTIセグメントで2.5倍のROIを数値目標として掲げます。また、資本収益性を示すROEについては20%、配当性向に

ついても20%を目標とします。株主を含むステークホルダーの皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い致します。

✓ 成長性 指標 (税引前利益年平均成長率) Growth Indicators		2017.3期 (年換算)	年平均成長率 (17.3 - 20.3)	
MT	14 (億円)	15%	↑	■ AI技術の急速な浸透に合わせ、データマーケティングシフトを加速
FT	19 (億円)	15%	↑	■ ブロックチェーンやAIを活用したハイブリッド型FinTech事業
✓ 投資ハードルレート (ROI/Return on Investment) Hurdle Rate for Investment		LTI IT		2.5倍 ↑
■ 新たなクライテリアを設定し、中長期保有(LTI)と短期Exit銘柄をより戦略的に色分け ■ 投資先の中長期保有/グループ化、新規事業育成によるロングタームインキュベーション				
✓ 資本収益性 指標 Capital Efficiency		ROE		20%
✓ 株主還元 指標 Shareholder Return		配当性向 Dividend payout ratio		20%

2017年3月期 通期連結 業績 (1) | FY17.3 Consolidated Financial Results (1)

売上高前年同期比*16%増、経常利益同20%減

～税引前利益は同23%増も、期初予想比18%未達～

YoY Sales grew by 16%, Ordinary income decreased by 20%
- Income before income taxes increased by 23%, although initial forecast was short by 18% -

2017年3月期は、売上高36,451百万円、税金等調整前当期純利益5,829百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,299百万円となりました。当期は、決算期変更による9ヶ月の変則決算のため、前期比較はありませんが、期初予想に比べ、売上高で2.8%、マネージメントアプローチで重視する税金等調整前当期純利益で17%未達となりました。要因として、IT(インキュベーションテクノロジー)セグメントにおいて、複数社の株式売却を見直し、逆に出資比率を上げて

グループ会社化したことによりです。インターネット・インキュベーターを標榜する当社のミッションの一つである事業創造を実現するため、短期的なインキュベーション成果(株式売却益)に加え、かつてカカコムに行った投資及び事業育成と同様に、長期的かつ継続的な事業利益の創出が重要であるためです。今後は新たな投資クライテリアを設定し、中長期保有(LTI:ロングターム・インキュベーション)と短期Exit銘柄をより戦略的に色分けする方針です。

(単位:百万円 / JPY in Millions)	2016.6期	2016.6期	2017.3期(9ヶ月)		前年同期比		予想比	
	(通期実績)	3Q (累計実績)	(期初予想)	(通期実績)	(比率%)	(金額)	(比率%)	(金額)
売上高 Net sales	43,763	31,474	37,500	36,451	+15.8	+4,976	-2.8	-1,048
営業利益 Operating income	4,201	3,104		723	-76.7	-2,380		
営業外収益 Non-operating income	3,031	2,156		3,257	+51.1	+1,100		
持分法投資利益 Investment profit on equity method	2,406	1,687		2,539	+50.5	+851		
為替差益 Foreign exchange gain	-	-		171	-	+171		
営業外費用 Non-operating expenses	1,040	678		292	-56.9	-386		
為替差損 Foreign exchange loss	689	400		-	-	-400		
経常利益 Ordinary income	6,193	4,582		3,688	-19.5	-893		
特別利益 Extraordinary income	1,392	164		2,265	13.8倍	+2,101		
投資有価証券売却益 Gain on sales of investments in securities	-	-		1,829	-	+1,829		
特別損失 Extraordinary loss	10	10		124	11.9倍	+113		
減損損失 Impairment loss	-	-		104	-	+104		
税金等調整前当期純利益 Income before income taxes	7,574	4,735	7,100	5,829	+23.1	+1,093	-17.9	-1,270
法人税等 Income taxes	2,385	1,412		1,525	+8.0	+112		
親会社株主に帰属する当期純利益 Net income attributable to owners of parent	5,165	3,307	5,300	4,299	+30.0	+991	-18.9	-1,000

※決算期変更に伴う変則決算により、前年比較は以下の通り、2016.6期 3Q累計と2017.3期 3Q累計の単純比較としております。
決算期変更前から3月決算の会社: 2016.6期 3Q累計 (4-12月) と 2017.3期 3Q累計 (4-3月)の比較 / 3月決算に変更した会社: 2016.6期 3Q累計(7-3月)と2017.3期3Q累計(7-3月)の比較

2017年3月期 通期連結 業績 (2) | FY17.3 Consolidated Financial Results (2)

MT/FTともに2桁増収増益確保、引続き好調を維持

～ITは売却ポートフォリオの見直し及び保有株式の保守的減損の影響で予想未達～

Both MT and FT showed sustainable increase and maintained double digit growth in sales and profit
-IT: Did not achieve forecast due to revising portfolio originally to be sold and booking of impairment loss of acquired stocks conservatively-

MT(マーケティングテクノロジー)セグメントは、スマートフォン/アプリ領域を中心にパフォーマンスアドが牽引し、前年同期比(便宜上2016.6期3Q累計/2017.3期3Q累計比)38%増収、同25%営業増益と高成長が続いております。FT(フィナンシャルテクノロジー)セグメントもKPIである決済取扱高が、9,955億円と前年同期比16%増加し、Eコマース市場全体を上回る成長を継続しています。主力のEコマース領域に加え、注力しているCtoC領域や対面決済、公金決済においても実績が出始めています。MI(メディア

インキュベーション)セグメントは、これまではカカコム社の持分法投資利益とメディア開発を中心とした事業でしたが、2018.3期よりセグメント名をLTIセグメントとして、ライフスタイル支援事業を担うDG Life Design社や、女性誌の良質なコンテンツとソーシャルメディアを有機的に組み合わせた「コンピレーションメディア」の運営に向け講談社と合併で設立した株式会社DK Mediaの事業が加わります。これらの事業を通じて投資育成型、アライアンス型含めた継続的な事業利益(キャッシュインフロー)を追求していきます。

(単位:百万円 / JPY in Millions)	2016.6期	2016.6期	2017.3期(9ヶ月)		前年同期比		予想比	
	(通期実績)	3Q (累計実績)	(期初予想)	(通期実績)	(比率%)	(金額)	(比率%)	(金額)
売上高 Net sales	43,763	31,474	37,500	36,451	+15.8	+4,976	-2.8	-1,048
IT インキュベーションテクノロジー Incubation Technology	6,343	4,421	6,500	1,817	-58.9	-2,604	-72.0	-4,682
MT マーケティングテクノロジー Marketing Technology	21,028	14,880	17,500	20,494	+37.7	+5,613	+17.1	+2,994
FT フィナンシャルテクノロジー Financial Technology	16,392	12,172	13,500	14,140	+16.2	+1,967	+4.7	+640
MI メディアインキュベーション Media Incubation	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益 Income before income taxes	7,574	4,735	7,100	5,829	+23.1	+1,093	-17.9	-1,270
IT インキュベーションテクノロジー Incubation Technology	3,105	1,728	2,500	588	-66.0	-1,139	-76.5	-1,911
MT マーケティングテクノロジー Marketing Technology	1,396	947	1,100	1,074	+13.5	+127	-2.3	-25
FT フィナンシャルテクノロジー Financial Technology	1,758	1,307	1,500	1,478	+13.1	+171	-1.4	-21
MI メディアインキュベーション Media Incubation	3,052	1,878	2,900	3,087	+64.4	+1,209	+6.5	+187

Note: セグメント税金等調整前当期純利益は、セグメント間取引消去及び全社費用等控除前

より持続的な成長フェーズに向けて戦略シフト

Strategic shift for sustainable growth phase

投資残高は120億円まで拡大 | Investment balance reached about 12 B yen

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。

2017年3月期においては、事業環境の変化に伴い、より株主価値の拡大に寄与すると考えられる投資先の中長期インキュベーションへのシフトも含め、売却ポートフォリオの見直しを行うとともに、保有有価証券の一部について減損処理を行いました。その結果、売上高は1,817百万円、税引前利益は588百万円となりました。

事業の主な取り組みとしては、次世代技術を有するスタートアップ企業を対象とした「DG Lab 1号投資事業有限責任組合(DG Labファンド)」を活用し、DG Labと連携の上、国内外での投資実行を開始いたしました。

今後は、新たな投資クライテリアを設定し、ITと中長期保有(LTI)のポートフォリオを戦略的に色分けするとともに、投資事業の体制を一新・強化することで、より持続的な成長フェーズに向けて取り組んでまいります。



※投資残高と投資額はDGインキュベーションによるものです。

投資社数、投資残高が拡大

	16.6期		17.3期	
	社数	投資残高	社数	投資残高
株式	110	104 億円	130	113 億円
うち国内	32	18 億円	42	19 億円
うち海外	78	85 億円	88	93 億円
ファンド	6	7 億円	6	7 億円
計	116	111 億円	136	120 億円

※DGインキュベーションの投資残高上場銘柄は期末時価による評価額株式は転換権付融資含む。
※残高合計は単位未満切捨てのため一致しない場合があります。

売上高、営業利益ともに2桁の大幅成長

Marked double digits growth in both sales and operating income

オペレーティングマージンは0.9ポイント改善 | operating margin improved 0.9 points

マーケティングテクノロジー事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティング、ビッグデータを活用したデータサイエンス事業を行っております。

2017年3月期におきましては、パフォーマンスアドが主力の金融業界をはじめ、スマートフォン/アプリ分野等全分野で浸透し、売上高は前年同期比(便宜上2016.6期7月-3月/2017.3期7月-3月)

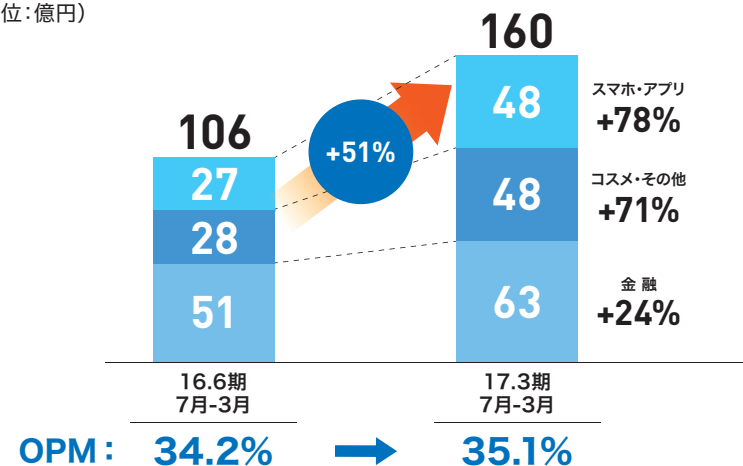
38%増の20,494百万円、税引前利益は同13%増の1,074百万円と高成長が継続しております。

またデータマネジメントビジネスにおいては、(株)BI.Garageが提供する「BIG MINING」がTwitter社の「Targeting API」と連携を開始いたしました。

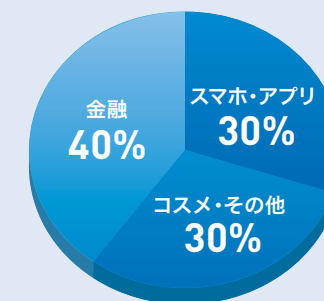


パフォーマンスアド売上がセグメント業績を引き続き牽引

(単位:億円)



【売上構成比】



※OPM: 営業利益÷売上総利益×100

決済取扱高は前年同期比16%成長の約1兆円まで拡大 ※9ヶ月

Transaction expanded to approx. 1 T JPY, grew +16% YoY

営業利益は前年同期比12%の増益 | Operating income grew +12% YoY

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース(EC)をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

2017年3月期におきましては、訪日外国人によるインバウンド決済が拡大していることに加え、引き続きCtoC領域(個人間取引)

を中心に事業が順調に推移しております。また飲食や不動産、葬儀など各業界に特化した非EC決済が拡大した結果、決済取扱高が市場成長を上回って伸ばいたしました。さらに公金決済への展開も広がり、実績が出始めております。これらの結果、売上高は14,140百万円、税引前利益は1,478百万円となりました。

セグメント売上 Segment sales

141 億円 前年同期比 +16%

営業利益 Operating income

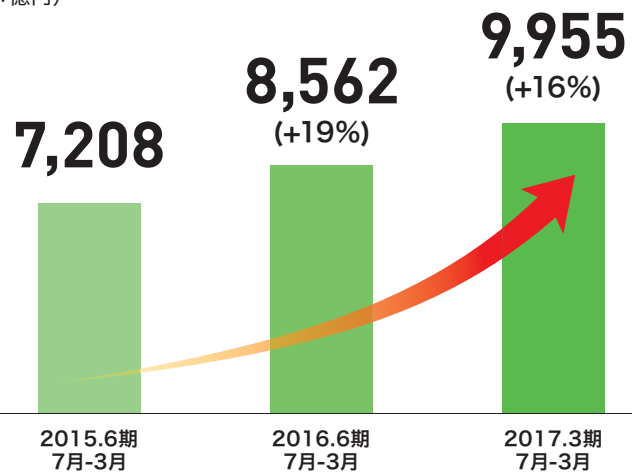
14 億円 前年同期比 +12%

償却前営業利益 Op. income before depreciation and amortization of goodwill

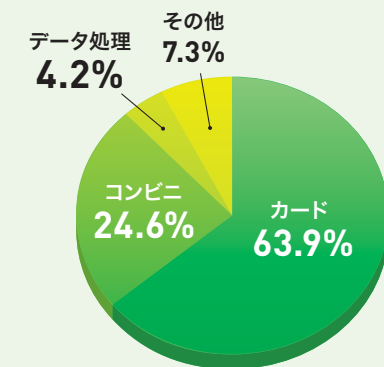
21 億円 前年同期比 +10%

決済取扱高推移及び売上構成

(単位: 億円)



【売上構成比】



カカクコムの特分法投資利益が堅調に推移し、税引前利益は30億円

Investment profit on equity method of Kakaku showed stable growth then income before income taxes marked 3 B JPY

MIセグメントを再編、2018.3期よりLTIセグメントへ | Rebuilding MI segment and changing to LTI segment from FY18.3

メディアインキュベーション事業では、当社がこれまで培ってきたメディア開発・運営ノウハウを活かし、新規メディアの創出に取り組んでおります。2017年3月期におきましては、特分法適用関連会社であるカカクコムの業績が堅調に推移しました。これまではカカクコム社の特分法投資利益とメディア開発を中心

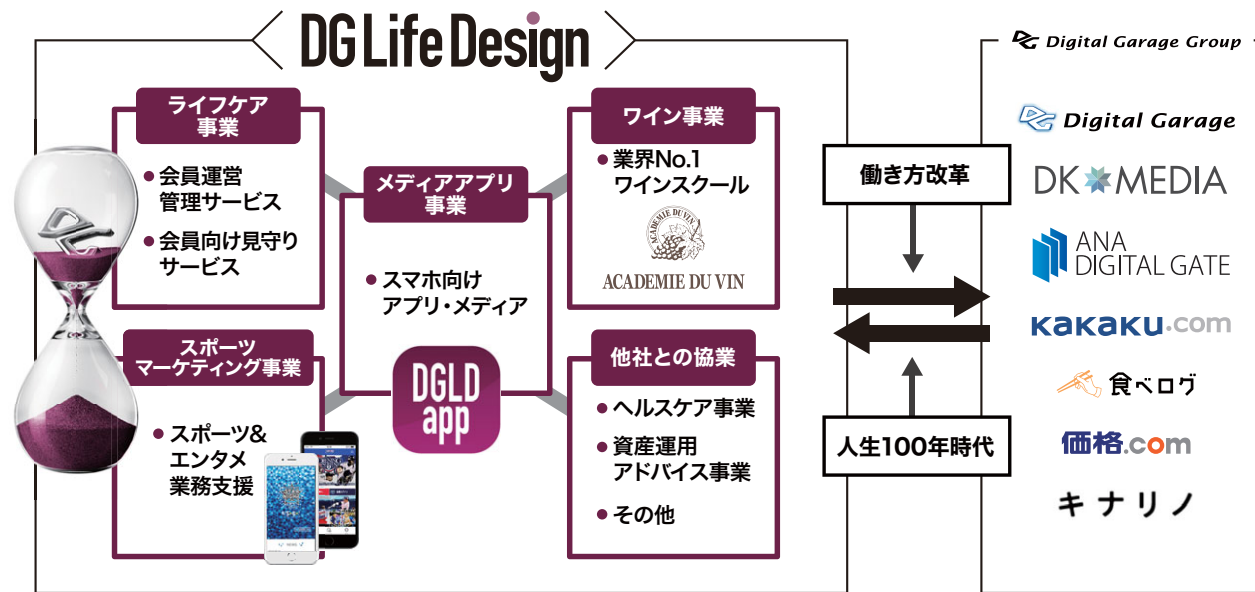
とした事業でしたが、2018年3月期よりセグメント名をLTIに変更します。ライフスタイル支援事業を担うDG Life Design社や講談社の女性誌を活用したインターネットメディア事業であるDK Media社等の事業拡大を通じ、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでまいります。

DGグループ初となる富裕層向けライフスタイル事業を開始

Launching DG group's first lifestyle business for exclusives

ロングタームインキュベーション 長期保有型投資の第一弾事業

Long-Term Incubation First project of long-held investment



女性誌のコンテンツとAI技術を組み合わせたデジタルメディアを講談社と共同開発

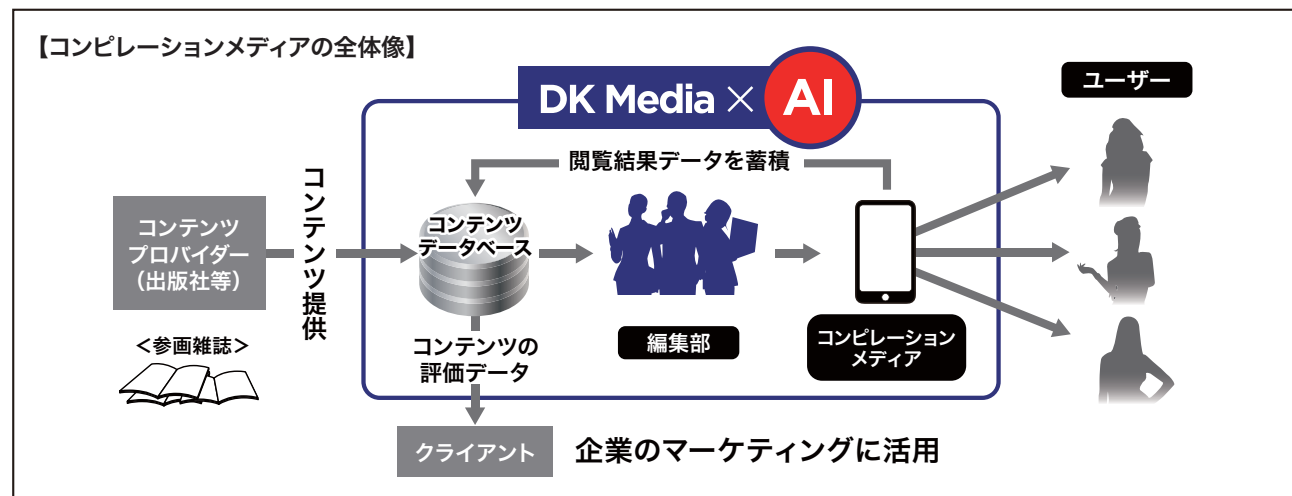
Developing digital media with Kodansha by combining content from women's magazines with AI

出版者が保有する良質なコンテンツストックから作り出すポストキュレーションメディア
Leverage high-quality of content held by publishers to create post curation media



株式会社DK Media 講談社ファッション女性誌を活用したインターネットメディア事業

2015年の資本業務提携以降、日本発コンテンツのグローバル展開及び次世代コンテンツ領域への投資を共同で推進。ファッション女性誌を活用したインターネットメディア事業の合併会社、株式会社DK Mediaを設立。



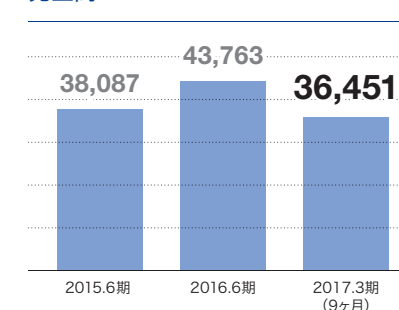
今後、有力出版社の参画を予定。コンソーシアム化へ

◆ 業績ハイライト Financial Highlights

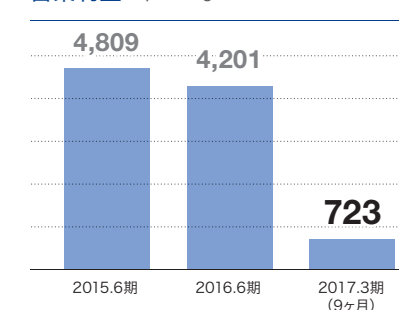
連結業績の推移 Consolidated Results

(単位:百万円 / JPY in Millions)

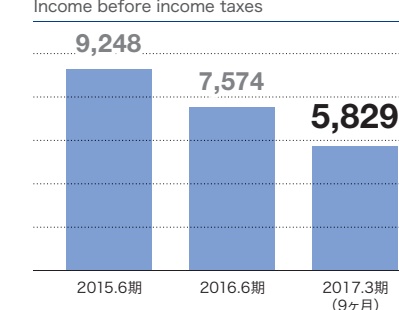
売上高 Net sales



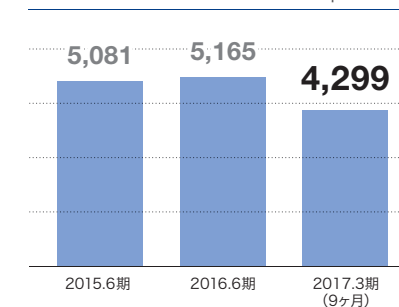
営業利益 Operating income



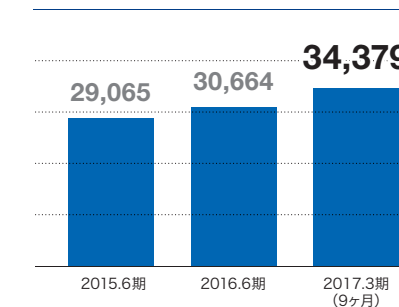
税金等調整前当期純利益
Income before income taxes



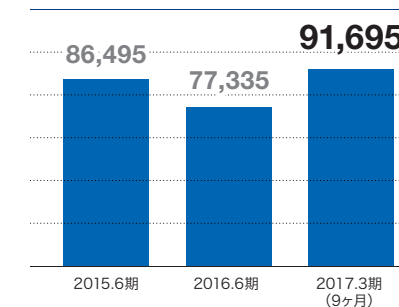
親会社株主に帰属する当期純利益
Net income attributable to owners of parent



純資産額 Net assets

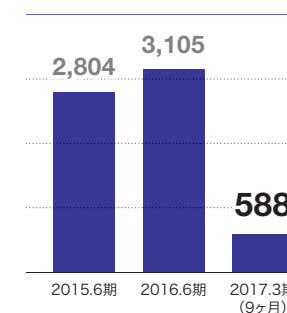


総資産額 Total assets

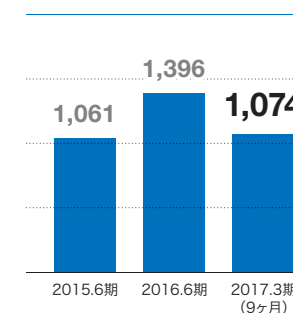


セグメント税金等調整前当期純利益 Income before income taxes by segments (単位:百万円 / JPY in Millions)

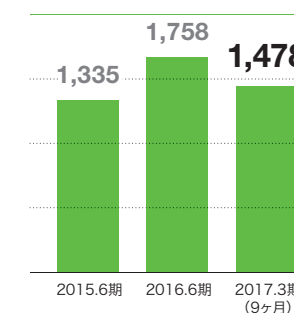
IT



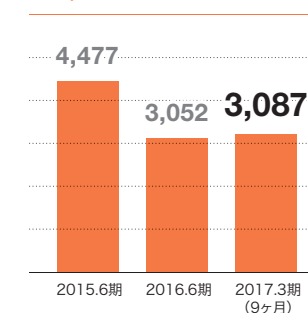
MT



FT



MI/LTI



❖ 連結貸借対照表 (要約) Consolidated Balance Sheet Summary

(単位:百万円 / JPY in Millions)		2016.6期末	2017.3期末	前期末比 (金額)	主たる変動要因/備考
流動資産	Current assets	48,324	59,624	+11,300	
現預金	Cash and deposits	15,703	23,029	+7,326	新規借入金の増加、株式売却収入等
未収入金	Receivables	13,946	15,422	+1,476	FT事業の拡大
金銭の信託	Money held in trust	2,592	2,264	-328	
営業投資有価証券	Operational investment securities	11,164	11,856	+692	新規投資、時価評価等
固定資産	Fixed assets	29,011	32,070	+3,058	
投資有価証券	Investment securities	14,844	18,366	+3,521	新規投資、持分法投資利益取込
のれん	Goodwill	5,765	5,411	-353	
資産合計	Total assets	77,335	91,695	+14,359	
流動負債	Current liabilities	30,187	38,815	+8,628	
預り金	Deposits	21,876	25,127	+3,251	FT事業の拡大
短期借入金	Short-term borrowing	3,200	6,937	+3,737	運転資金需要に対応する借入増
固定負債	Fixed liabilities	16,484	18,499	+2,015	
長期借入金	Long-term borrowing	15,370	17,207	+1,836	
負債合計	Total liabilities	46,671	57,315	+10,643	
純資産	Net assets	30,664	34,379	+3,715	
株主資本	Shareholders' equity	28,610	31,642	+3,032	
資本金	Common stock	7,435	7,437	+2	
資本剰余金	Capital surplus	2,825	2,946	+121	
利益剰余金	Retained earnings	18,419	21,309	+2,889	当期純利益の取組
その他の包括利益累計額	Accumulated other comprehensive income	1,502	1,956	+454	
有価証券評価差額金	Unrealized gains on securities	138	641	+502	
負債・純資産合計	Liabilities / Net assets	77,335	91,695	+14,359	

❖ 会社情報

会社概要

(2017年3月31日現在)

商号 株式会社デジタルガレージ 従業員 (単体) 354 名
設立 1995年8月17日 (連結) 577 名

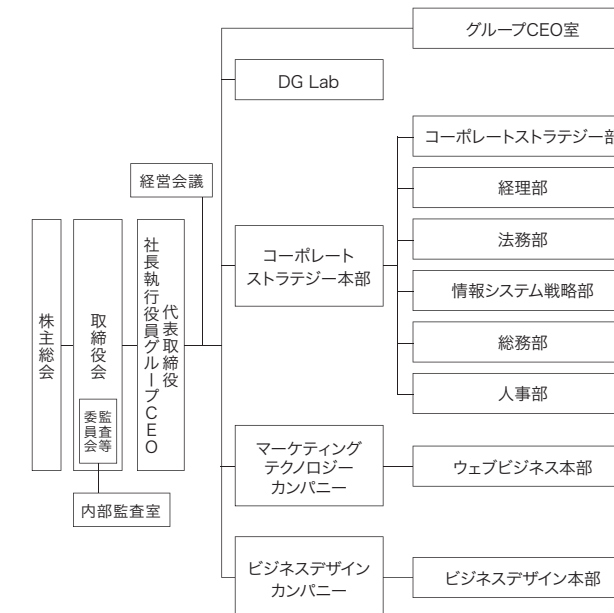
役員

(2017年3月31日現在)

代表取締役	林 郁	社外取締役	藤原 謙次
取締役	六彌太 恭行	社外取締役	大村 恵実
取締役	曾田 誠	取締役(監査等委員)	牛久 等
取締役	踊 契三	取締役(監査等委員)	坂井 眞
取締役	田中 将志	取締役(監査等委員)	井上 準二
取締役	伊藤 穰一	取締役(監査等委員)	牧野 宏司

組織図

(2017年3月31日現在)



株式情報

(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数: 120,000,000株 議決権総数: 471,022個
発行済株式総数: 47,291,800株 株主数: 8,595名

大株主

(2017年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
林 郁	6,794,300	14.42%
(株)電通	3,300,000	7.01%
TIS(株)	2,364,500	5.02%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	2,073,400	4.40%
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,820,300	3.86%
ザバンク オブ ニューヨーク 133524	1,749,500	3.71%
ジェービー モルガン チェース バンク 380621	1,736,000	3.69%
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	1,378,100	2.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	1,317,600	2.80%
ジェービー モルガン チェース バンク 385166	1,177,600	2.50%

※持株比率は自己株式(185,882株)を控除して計算しております。

株式分布状況

(2017年3月31日現在)

株主数

株主種別	株主数	割合
個人・その他	96,055	96.05%
外国人	190	2.21%
証券会社	35	0.41%
金融機関	26	0.30%
自己名義株式	1	0.01%
その他国内法人	88	1.02%

株式数

株式種別	株式数	割合
個人・その他	14,366,450	30.38%
自己名義株式	185,882	0.39%
金融機関	8,504,000	17.98%
外国人	16,446,491	34.78%
その他国内法人	6,888,400	14.57%
証券会社	900,577	1.90%